旭市監査委員告示第2号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第12項の規定により、
監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知がありましたので、次のとおり
公表します。

平成22年3月4日

旭市監査委員 木村哲三

旭市監査委員 嶋田茂樹

監査の結果に対する措置状況について

監査の種類：平成21年度定期監査

措置を講じた部署	食彩の宿いいおか
監査結果提出日	平成21年12月28日
措置通知日	平成22年2月26日
監査結果の内容（指摘・要望事項）	措置の内容
(1) 宿泊料金を高く設定したことによる宿泊者の減少、レストランへの宴会場改装にともなう休憩者の減少により、収益的収支のマイナス傾向が続いている。今後は、宿泊料金の減額や食堂等施設を活用した宴会サービスの提供等により集客率のアップ、経営状況の好転を期待するものである。また、徹底した事務事業のさらなる見直しによる経費の節減を図り、より効率的な事業執行に努められたい。	(1) 宿泊料金の設定においては、平成22年1月より約20パーセントの減額を実施しております。 宴会場につきましては、現在の多目的ホールを改造し集客率のアップに努めてまいります。 また、事務事業の見直しによる経費の節減については、効率的な運営に努め、経費節減を図ってまいります。

旭市監査委員告示第5号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第12項の規定により、
監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知がありましたので、次のとおり
公表します。

平成22年 4月 5日

旭市監査委員 木村哲三

旭市監査委員 嶋田茂樹

監査の結果に対する措置状況について

監査の種類：平成21年度定期監査

措置を講じた部署	下水道課
監査結果提出日	平成22年 2月15日
措置通知日	平成22年 3月 9日
監査結果の内容（指摘・要望事項）	措置の内容
<p>(1) 公共下水道事業は施設整備及び維持管理に多額の費用を要する（今後10年で現状の加入率60%のケースでの税金投入額37.2億円、加入率75%にアップした場合での税金投入額35.8億円 旭市下水道課試算結果）。したがって、今後より一層の加入促進を図り加入率を向上させるとともに、受益者負担金及び使用料による財源確保に努められたい。</p>	<p>(1) 公共下水道事業の経営健全化を進めるためには、水洗化率（加入率）向上が必要なため、市のホームページ・広報紙等を通じピーアールをし、さらに戸別訪問により加入促進を図ってまいります。</p> <p>また、受益者負担金及び使用料の徴収については、滞納者に対し訪問徴収や滞納処分等を行い、より一層の徴収率の向上に努めてまいります。</p>

措置を講じた部署	農業委員会
監査結果提出日	平成21年12月28日
措置通知日	平成22年 3月30日
監査結果の内容（指摘・要望事項）	措置の内容
<p>(1) 今後、新規就農者にかかる取得要件の下限面積引き下げの判断については、関係所管課と協議・検討され、遊休農地解消対策及び地域経済の推進が図れるよう努められたい。</p>	<p>(1) 新規就農者にかかる取得要件の下限面積引き下げの判断については、遊休農地解消対策及び地域経済の推進が図れるよう、海匝地区農業委員会連合会で近隣市との均衡を図りながら、関係所管課と協議・検討してまいります。</p>

措置を講じた部署	健康管理課	
監査結果提出日	平成22年 2月15日	
措置通知日	平成22年 3月31日	
監査結果の内容(指摘・要望事項)	措置の内容	
<p>(1) 主要死因別死亡状況の人口10万に対する率を国・県と比較した場合、旭市は3大疾患である悪性新生物(がん)・心疾患・脳血管疾患のいずれもが高い値を示している(人口10万人換算の死亡率/悪性新生物(がん) 国 272.2、千葉県 234.1、旭市 284.7、心疾患 国 144.4、千葉県 136.8、旭市 179.9、脳血管疾患 国 100.8、千葉県 83.3、旭市 161.5 / 出典 千葉県海浜健康福祉センター平成20年度事業年報)。これは健康都市“旭”を宣言している本市として楽観視できる状況ではなく、今後の重要検討事項として医療機関と連携し、その改善に努められたい。</p>	<p>(1) 悪性新生物・心疾患・脳血管疾患死亡率の改善については、市民への健康に関する知識の普及及び検診受診者へ保健指導の充実に関し、医療機関との連携を図り、健康づくりの推進に努めております。また、年間を通した検診受診体制を確保し、検診受診率の向上を図るため、旭市総合計画に位置づけた「総合健診センターの検討」に関し、旭中央病院内設置に向けた協議を進めてまいります。さらに、脳ドック検査費用の助成に関しては、財政当局も含め検討を行ってまいります。</p>	

旭市監査委員告示第7号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第12項の規定により、
監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知がありましたので、次のとおり
公表します。

平成22年5月18日

旭市監査委員 木村哲三

旭市監査委員 嶋田茂樹

監査の結果に対する措置状況について

監査の種類：平成21年度定期監査

措置を講じた部署	農水産課
監査結果提出日	平成22年 4月13日
措置通知日	平成22年 5月18日
監査結果の内容（指摘・要望事項）	措置の内容
(2) 農業集落排水事業については、普及率が江ヶ崎地区73.0%、琴田地区63.3%となっている。普及率100%を目標に、さらなる接続推進活動に努められたい。	(1) より一層の普及率向上に向け、地元維持管理組合と連携を図り、未接続世帯に対し啓発チラシ等配布し鋭意推進してまいります。